

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉原 雅人
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経理部 宇部経理グループリーダー 河村 勇作
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	169,078	165,058	730,157
経常利益 (百万円)	10,244	7,737	47,853
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,924	4,541	32,499
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,714	3,403	32,031
純資産額 (百万円)	333,263	349,453	354,552
総資産額 (百万円)	725,563	730,034	740,286
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	65.93	44.94	312.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	65.71	44.80	311.36
自己資本比率 (%)	43.1	44.5	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,041	15,570	50,462
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,822	10,238	42,663
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,479	4,956	24,034
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,051	32,610	32,295

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、連結売上高は、原料価格の下落に応じた販売価格の修正および石炭の販売数量の減少等により減収となりましたが、連結営業利益は、合成ゴムのスプレッド改善および機能品等の販売数量の増加等により、増益となりました。営業外収益は、前年同四半期連結累計期間にあった持分法適用関連会社の事業統合による利益がなくなったことから、減少しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ40億2千万円減の1,650億5千8百万円、連結営業利益は12億4百万円増の73億1千8百万円、連結経常利益は25億7百万円減の77億3千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億8千3百万円減の45億4千1百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

化学

ラクタム事業は、中国市場の需要鈍化もあり販売価格が下落し販売数量も減少したことにより、減収となりました。ナイロン事業は、ラクタム価格下落の影響に加え、主に中国市場の需要減退により販売数量が減少したことにより、減収となりました。工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年の定期修理がなく、生産量・出荷量ともに増加したことにより、増収となりました。ファイン事業は、堅調な需要を背景に総じて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。ナイロン・ファイン事業全体としては、ラクタムとナイロンの影響が大きく、減収減益となりました。

合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷が概ね堅調に推移する中で、主原料であるブタジエン価格が製品価格よりも下落しスプレッドが改善したことにより、減収増益となりました。

電池材料事業は、中国市場での競争激化および主要顧客における生産調整等の影響もあり販売数量が伸び悩んだことにより、減収となりました。ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また中国市場での有機ELパネル向けケニスの需要が拡大し販売数量が増加したことにより、増収となりました。機能品事業全体としては、総じて販売が堅調であったことから、増収増益となりました。

医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに顧客である製薬会社の販売が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

化学セグメント全体としては、原料価格の下落に応じた販売価格の修正等により、減収となりましたが、合成ゴム事業のスプレッド改善や機能品事業・医薬事業の拡販等により、増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5億6千7百万円減の745億2千万円、連結営業利益は11億4千7百万円増の46億7千8百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン事業は、国内需要が新幹線関連工事や都市部の再開発もあり堅調に推移したものの、顧客の稼働日数減少の影響もあり出荷が減少したことから、減収となりました。

カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼・電力向けマグネシアなど価格改定の効果等による販売価格の上昇により、増収となりました。

エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少により減収となりました。また、IPP発電所の隔年実施の定期修理を行った影響を受けました。

建設資材セグメント全体としては、セメント・生コンおよび石炭の販売数量の減少並びにIPP発電所の定期修理の影響により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ15億1千2百万円減の754億5千5百万円、連結営業利益は1億3千3百万円減の23億2百万円となりました。

機械

成形機事業では自動車軽量化ニーズの高まり、産機事業では国内大型発電関連設備需要など、製品・サービスとも販売が堅調だったことにより、増収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機・産機事業の堅調な販売に加え、製鋼事業の原料であるスクラップ価格の下落の影響もあり、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ9千6百万円増の188億8千7百万円、連結営業利益は2億8千1百万円増の4億5千1百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5千3百万円増の11億8千6百万円、連結営業利益は9百万円減の1億3千6百万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ102億5千2百万円減少し、7,300億3千4百万円となりました。これは商品及び製品などのたな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ51億5千3百万円減少し、3,805億8千1百万円となりました。これは有利子負債が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50億9千9百万円減少し、3,494億5千3百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益より剰余金の配当が上回ったため利益剰余金が減少したこと、その他の包括利益累計額が減少したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度と変わらず、44.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ25億2千9百万円増の155億7千万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による収入が増加したこと、法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ14億1千6百万円増の102億3千8百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ135億2千3百万円減の49億5千6百万円となりました。これは有利子負債の増減による収入が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円増の32億1千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32億3千1百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,200,107	106,200,107	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	106,200,107	106,200,107	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	106,200,107	-	58,434	-	35,637

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,168,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,597,200	1,005,972	同上
単元未満株式	普通株式 434,207	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,200,107	-	-
総株主の議決権	-	1,005,972	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)が含まれておりません。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	4,941,200	-	4,941,200	4.65
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	217,200	-	217,200	0.20
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	5,400	-	5,400	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	2,400	-	2,400	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	2,400	-	2,400	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	100	-	100	0.00
計	-	5,168,700	-	5,168,700	4.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,903	33,261
受取手形及び売掛金	1 171,611	1 155,063
商品及び製品	42,585	46,304
仕掛品	22,611	27,097
原材料及び貯蔵品	31,568	31,282
その他	15,020	15,621
貸倒引当金	599	519
流動資産合計	315,699	308,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,100	87,373
機械装置及び運搬具(純額)	143,335	139,420
土地	80,510	80,553
その他(純額)	19,371	20,857
有形固定資産合計	331,316	328,203
無形固定資産		
のれん	643	536
その他	6,463	7,262
無形固定資産合計	7,106	7,798
投資その他の資産		
投資有価証券	55,567	55,019
その他	31,063	31,377
貸倒引当金	628	625
投資その他の資産合計	86,002	85,771
固定資産合計	424,424	421,772
繰延資産	163	153
資産合計	740,286	730,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 102,223	1 95,169
短期借入金	51,371	50,555
コマーシャル・ペーパー	-	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,106	1,883
賞与引当金	7,163	10,464
その他の引当金	1,298	1,237
その他	49,902	45,841
流動負債合計	226,063	219,149
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	74,275	74,696
引当金	2,727	2,592
退職給付に係る負債	7,011	7,309
資産除去債務	1,884	1,892
その他	23,774	24,943
固定負債合計	159,671	161,432
負債合計	385,734	380,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,355	40,351
利益剰余金	235,671	232,111
自己株式	12,798	12,754
株主資本合計	321,663	318,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,217	3,937
繰延ヘッジ損益	5	477
為替換算調整勘定	6,075	5,614
退職給付に係る調整累計額	2,430	2,394
その他の包括利益累計額合計	7,857	6,680
新株予約権	626	591
非支配株主持分	24,406	24,039
純資産合計	354,552	349,453
負債純資産合計	740,286	730,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	169,078	165,058
売上原価	142,318	136,738
売上総利益	26,760	28,320
販売費及び一般管理費	20,646	21,002
営業利益	6,114	7,318
営業外収益		
受取利息	66	81
受取配当金	1,438	668
受取賃貸料	260	253
負ののれん償却額	31	5
持分法による投資利益	2,758	613
為替差益	586	-
その他	816	570
営業外収益合計	5,955	2,190
営業外費用		
支払利息	294	254
賃貸費用	149	163
為替差損	-	330
その他	1,382	1,024
営業外費用合計	1,825	1,771
経常利益	10,244	7,737
特別利益		
固定資産売却益	37	-
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	43	-
特別損失		
固定資産処分損	70	213
減損損失	95	-
投資有価証券評価損	8	263
特別損失合計	173	476
税金等調整前四半期純利益	10,114	7,261
法人税等	2,980	2,696
四半期純利益	7,134	4,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	210	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,924	4,541

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	7,134	4,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	264
繰延ヘッジ損益	0	472
為替換算調整勘定	1,944	422
退職給付に係る調整額	100	17
持分法適用会社に対する持分相当額	180	21
その他の包括利益合計	2,420	1,162
四半期包括利益	4,714	3,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,830	3,364
非支配株主に係る四半期包括利益	116	39

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,114	7,261
減価償却費	8,930	9,089
減損損失	95	-
負ののれん償却額	31	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	87
受取利息及び受取配当金	1,504	749
支払利息	294	254
持分法による投資損益(は益)	2,758	613
固定資産売却損益(は益)	2	16
売上債権の増減額(は増加)	5,816	16,233
たな卸資産の増減額(は増加)	6,007	8,096
仕入債務の増減額(は減少)	891	6,775
その他	1,767	3,032
小計	17,571	19,528
利息及び配当金の受取額	2,254	1,334
利息の支払額	307	238
法人税等の支払額	6,477	5,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,041	15,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,173	10,063
有形固定資産の売却による収入	489	273
投資有価証券の取得による支出	42	42
関係会社株式の取得による支出	45	318
関係会社株式の売却による収入	12	-
短期貸付金の増減額(は増加)	28	12
その他	91	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,822	10,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,850	484
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000	14,000
長期借入れによる収入	469	2,086
長期借入金の返済による支出	3,632	1,985
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	7,894	8,102
非支配株主への配当金の支払額	331	320
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	90	-
その他	149	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,479	4,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,478	315
現金及び現金同等物の期首残高	48,529	32,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,051	1 32,610

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	3,611 百万円	3,007 百万円
支払手形	2,474	2,179

2 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー, エスディーエヌ・ピーエイチディー 常熟宇菱電池材料有限公司	4,330 百万円	4,081 百万円
従業員(住宅資金)	23	22
その他	94	190
計	6,487	6,021

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	34,669 百万円	33,261 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	618	651
現金及び現金同等物	34,051	32,610

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,893	75	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,101	80	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	74,841	74,965	18,434	838	169,078	-	169,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	2,002	357	295	2,900	2,900	-
計	75,087	76,967	18,791	1,133	171,978	2,900	169,078
セグメント利益 (営業利益)	3,531	2,435	170	145	6,281	167	6,114

(注1) セグメント利益の調整額 167百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 159百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	74,325	71,915	17,985	833	165,058	-	165,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	3,540	902	353	4,990	4,990	-
計	74,520	75,455	18,887	1,186	170,048	4,990	165,058
セグメント利益 (営業利益)	4,678	2,302	451	136	7,567	249	7,318

(注1) セグメント利益の調整額 249百万円には、セグメント間取引消去 58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 191百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営体制を見直したことに伴い、従来の医薬セグメントを化学セグメントに統合、またエネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントに統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	65円93銭	44円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,924	4,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,924	4,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,025	101,052
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65円71銭	44円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	340	306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。